

《平成19年度事業中間報告》

## 自主研究「建設業の動向に関する研究会」終了報告

建設業の動向に関する研究会

主査 木下 雅夫

〔和歌山社会経済研究所 研究部長〕

建設業の動向に関する研究会は、平成17年度の自主研究会として、平成17年11月22日にスタートした。

テーマの主旨は、和歌山県の課題として常に提起されている土木建設事業の構造改革の必要性を認識したうえで、業界の「あるべき姿」「生き残り戦略」の構築に向けての一助となるデータや方策を提示することであった。そのために、業界の一般的特性や現在の状況、経営的課題などの研究、議論を深め、さらに、建設事業経営者の現状認識程度や、具体的課題の解決策の検討とその実施状況を調査し、さまざまな切り口からアプローチを試みた。

中心的研究としては、和歌山商工会議所の協力を得て、同会議所の建設業部会員約850事業所に対して「和歌山地域建設業の経営環境と経営意識に関する実態調査」アンケートを実施した。145事業所から回答を得、その結果の集計・分析を行った。

さらに、経済学的要素及びマネジメント的要素の面からも業界の現状と今後の方向性について多面的に研究を重ね、アンケート分析の結果との整合性の検証も行った。代表的な個別現象とその課題及び解決策の検討・提示から経営意識やマネジメントに関する領域まで、重要かつ不可欠と思われる内容を幅広く研究の対象とした。

研究会成果としての報告書の策定にあたっては、建設業固有の特性と和歌山県の地域特性を基礎的事実として、業界動向及び個社別経営状況を、現場の経営者自らの意識と意見をベースに実態の把握に努め、アンケート分析における独自性なども検討し、業界の基本的特性に基づく「あるべき姿」「生き残り戦略」を可能な限り提示した。

また、アンケート実施においては、地域性、業種、事業規模、母数及び回答数等においていくつかの偏在性はあるものの、和歌山県内の中心的地域を対象としていることを勘案し有効と判断した。

一方、研究会開催中、本県において行政が関与する業界不祥事件が発生した。従来から危惧されていた業界固有特性に起因するものと推測されるが、本アンケートにもそのような状況を意識した設問を設定していた。あらためて、業界及び関係者が自ら健全な事業活

動を示す努力が必要であり、また、今がその絶好の機会であると思われる。そして、本研究会の成果である報告書がそれらの活動への契機となることを期待するところである。

最後に、本研究会に参加していただいたメンバー各位及び研究会開催、アンケート調査実施にご協力いただいた関係者各位に感謝申し上げる次第です。

〈本研究会の研究メンバー及び活動経過を以下に記す。〉

1. 研究会メンバー（敬称は省略）

- 大橋 迪 男（和歌山大学経済学部教授）
- 竹林 明（和歌山大学経済学部教授）
- 高見 直 樹（和歌山大学経済学部准教授）
- 山本 敦 子（和歌山大学経済学部助教）
- 坂本 里 織（元和歌山大学経済学部助手：現同志社大学）
- 吉田 勝（和歌山商工会議所課長補佐）
- 関本 禎 孝（和歌山商工会議所主任）
- 高崎 典 久（和歌山商工会議所）
- 木下 雅 夫（和歌山社会経済研究所研究部長）
- 藤代 正 樹（和歌山社会経済研究所主任研究員）
- 川嶋 宏 通（和歌山社会経済研究所研究員）
- 和中 真 吾（和歌山社会経済研究所研究員）
- 山下 慎 昭（元和歌山社会経済研究所主任研究員：現紀陽銀行）
- 三角 昌 也（元和歌山社会経済研究所研究員：現きのくに信用金庫）

2. 研究会開催（全15回）

- 第1回 平成17年11月22日(火) 於：和歌山大学
- 第2回 平成17年12月20日(火) 於：和歌山大学
- 第3回 平成18年1月31日(火) 於：和歌山大学
- 第4回 平成18年4月20日(木) 於：和歌山大学
- 第5回 平成18年5月24日(木) 於：和歌山大学
- 第6回 平成18年6月21日(木) 於：和歌山社会経済研究所
- 第7回 平成18年8月4日(金) 於：和歌山大学
- 第8回 平成18年9月5日(火) 於：和歌山大学
- 第9回 平成18年11月14日(火) 於：和歌山大学
- 第10回 平成19年1月10日(火) 於：和歌山大学
- 第11回 平成19年2月14日(木) 於：和歌山大学

- 第12回 平成19年3月15日(木) 於：和歌山社会経済研究所  
第13回 平成19年5月17日(木) 於：和歌山大学  
第14回 平成19年7月5日(木) 於：和歌山大学  
第15回 平成19年9月4日(火) 於：和歌山社会経済研究所

## 自主研究「コンパクトシティ研究会」中間報告 『和歌山市中心市街地活性化基本計画』にたいするコメント 提言の中間とりまとめ

コンパクトシティ研究会

主査 大 泉 英 次

[和歌山大学経済学部 教授]

和歌山市では、平成18年9月に、和歌山商工会議所とまちづくり会社(株)ぶらくりが中心となって和歌山市中心市街地活性化協議会が設立された。そして同協議会での協議を経て、『和歌山市中心市街地活性化基本計画』が策定され、これが平成19年8月に、内閣総理大臣より中心市街地活性化のための基本計画として認定を受けた。

認定された基本計画は、計画期間をおおむね5カ年とし、和歌山市の中心市街地の現状と課題を分析して、活性化の課題と基本方針を「訪れたいまち」「住みたいまち」「歩いて楽しく過ごせるまち」として掲げ、その実現に取り組むものである。そして、各基本方針に基づいて3つの目標「城まち賑わい拠点の創出」「城まち居住の促進」「城まち回遊性の向上」を設定し、それらについて目標値を設けて、活性化の度合いを計るものとしている。

『和歌山市中心市街地活性化基本計画』の認定は、和歌山市におけるまちづくりの前進にとって極めて大きな意義をもつものである。そこでコンパクトシティ研究会では、『和歌山市中心市街地活性化基本計画』の内容について集中的に検討を行ってきた。その中間的な取りまとめとして、研究会メンバーによる同計画へのコメントならびに提言を発表する次第である。

今回のコメント・提言は、研究会メンバーがそれぞれ個人的見解として提示したものを、いくつか柱立てによって整理したにとどまる。研究会での自由な討論を反映して、個々のコメント・提言では相互に意見を異にする部分も見られる。したがって、これらはコンパクトシティ研究会としての統一的な見解ではないことをおことわりしておきたい。むしろ